

<具体的施策の取組状況>

<基本目標①> 3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり

国内・外への市場拡大及び新商品開発支援【具体的施策】	平成27年度取組実績	平成28年度以降の取組（予定）
<p>・官民連携による境港産農水産物の付加価値向上（ブランド化）とPR強化及び販路拡大のための支援体制の充実</p>	<p>（農産物） 特産の白ねぎについて、JA、白ねぎ改良協会と連携を図り、西日本有数の産地としてのブランド力を活かしたPRを実施。 （水産物） 関係機関等と連携し、PRなど以下の取組を実施。 ・第6回みんなで選ぶ境港の水産加工大賞 ・Sea級グルメ全国大会への参加（鳥羽市） ・先進地視察（富山県魚津港） ・ミニのぼり作成、高速バス背面広告、県外イベント参加など</p>	<p>（農産物） 引き続き関係者と連携し、鳥取西部白ねぎブランドのPR及び消費喚起に取り組んでいく。 （水産物） 引き続き、境港市産地協議会など官民連携し、「産地境港」を全国に情報発信するため、首都圏・関西圏を中心としたイベントへの参加、冊子やチラシの作成等を通して、ブランド化・PR強化・販路拡大を図る。</p>
<p>・特産品を活用した商品開発への支援や開発した商品の国内外へのPR強化</p>	<p>（伯州綿） 伯州綿の活用について、産官学金連携事業として商品の企画・開発を実施。 ※伯州綿利活用研究会（鳥大、産技センター、商工会議所、米子高専、鳥銀、農業公社） （水産物） 関係機関等と連携し、PRなど以下の取組を実施。 ・第6回みんなで選ぶ境港の水産加工大賞 ・Sea級グルメ全国大会への参加（鳥羽市） ・先進地視察（富山県魚津港） ・ミニのぼり作成、高速バス背面広告、県外イベント参加など</p>	<p>（伯州綿） 引き続き伯州綿利活用研究会の一員として商品開発の支援を実施し、9月に新商品の販売を開始。今後も継続して支援を行っていく。 （水産物） 引き続き、境港市産地協議会など官民連携し、「産地境港」を全国に情報発信するため、首都圏・関西圏を中心としたイベントへの参加、冊子やチラシの作成等を通して、ブランド化・PR強化・販路拡大を図る。</p>
<p>・境港に寄港するクルーズ船に対する県産食材の試食会やPRによる販路拡大の推進</p>	<p>鳥取県、境港管理組合が中心となり、5月に寄港したにっぽん丸とロストラルに対して県産食材の試食等のPRを実施。</p>	<p>引き続き、クルーズ船に対する県産食材の試食会やPRによる販路拡大に取り組んでいく。</p>
<p>・圏域内外の企業を結び付けるビジネスマッチングの開催や圏域企業を紹介するデータベース化などによる支援の推進</p>	<p>出雲市でビジネスマッチング商談・展示会を実施。圏域内外の企業265社が参加。圏域のデータベース事業として、H28・2月現在448社が登録し、圏域内外からの企業間取引活性化に繋げている。</p>	<p>H28年度は11月に松江でビジネスマッチング商談展示会開催予定。データベース事業についても継続して支援を行う。</p>
<p>・DBS航路や中韓コンテナ航路を活用した販路拡大に対する支援制度の拡充</p>	<p>境港貿易振興会において国際定期航路を利用する荷主への補助制度を実施。境港管理組合や鳥取県と連携して、ポートセールスを実施。（通年）</p>	<p>従来の取組みの継続に加え、浜田港と協力してポートセミナーを開催し、山陰地方の荷主等に山陰の港湾の活用を訴えるなどの新しい取組みを実施している。</p>
<p>・6次産業化に取り組む民間事業者や団体などへの支援制度の整備</p>	<p>6次産業化に取り組む民間事業者などへの支援を実施。 平成27年4月 6次産業化ネットワーク活動交付金を活用して整備した水産加工工場が操業開始した。</p>	<p>引き続き、6次産業化に取り組む民間事業者などへの支援を行う。</p>
<p>・漁業所得向上のための境港地域浜の活力再生プランの推進</p>	<p>「浜の活力再生プラン」に基づき、以下の取組を実施。 ・多目的施設での食の提供・魚食普及、缶詰原料の海外輸出等の実施 ・「境港地域水産業構造改革推進プロジェクト改革計画（ヘニスワイガニ②）」の作成。 （ヘニスワイガニ漁船の代船建造など） ・新規就業者に対するサポート体制の充実 など ※平成27年度漁業所得 1,532,054千円【基準年（平成25年度）対比101%】</p>	<p>引き続き、「浜の活力再生プラン」に基づき漁業収入向上、漁業コストの削減等の取り組みを通じ、漁業所得の向上を図っていく。 また、「境港地域水産業構造改革推進プロジェクト改革計画（ヘニスワイガニ②）」に基づき、代船建造、実証試験実施予定（平成29年度より）。 ※平成30年度漁業所得（目標） 1,984,555千円</p>
農業・水産業の担い手育成・確保【具体的施策】	平成27年度取組実績	平成28年度以降の取組（予定）
<p>・沿岸、沖合漁業等への新規就業希望者への研修等を実施する事業者への支援や新規就農者の就農初期費用の助成などの新規就業環境の充実</p>	<p>沿岸、沖合漁業等への新規就業者に対する研修を実施。 平成27年度 沿岸漁業の就業者：1人、沖合漁業等の漁船員：14人</p>	<p>引き続き、沿岸、沖合漁業等への新規就業者に対する研修を実施していく。 平成28年度（予定） 沿岸漁業の就業者：1人、沖合漁業等の漁船員：15人</p>
<p>・国及び県との連携による就農に対する給付や住宅整備などの支援</p>	<p>生産基盤が脆弱な新規就農者の経営安定を図るため、機械・施設等を整備する費用等の支援を実施。 ※就農応援交付金：2件、青年就農給付金：4件、就業条件整備事業：3件 など</p>	<p>継続して各種支援を実施していく。 就農応援交付金、青年就農給付金、就業条件整備事業、就業住宅整備事業など</p>
<p>・荒廃農地の有効活用を図るため、農業公社による農地の流動化の促進</p>	<p>農業公社による農地貸借事業を実施し、農地の流動化に取り組んだ。 借入面積：129.2ha（1.2ha増）、貸付面積：127.3ha（5.4ha増）</p>	<p>農業公社の貸借事業に加え、農地中間管理事業を組み合わせ農地の流動化の取組を実施していく。</p>
<p>・既存施設を活用した「伯州綿」に触れる機会の創出や官民連携した学び場の創出</p>	<p>海とくらしの史料館での展示や幼稚園児との種まき、収穫、綿織り体験を実施し、伯州綿に触れ合う機会を創出した。</p>	<p>継続して学習・体験事業を実施していく。 （平成28年度予定）海くらし展示（5月）、種まき体験（5月）、収穫体験（10月）</p>
<p>・種まきから収穫までを体験できる場の創出</p>	<p>伯州綿の種まきから収穫まで一貫して栽培に取り組む市民サポーター制度や親子種まき、収穫体験を実施。 ※サポーター：25組・102人、種まき体験：（49人）、収穫体験（38人）</p>	<p>伯州綿の市民サポーター制度や親子種まき、収穫体験継続して実施していく。 （平成28年度実績及び予定） サポーター（34組・114人）、種まき体験（24人）、収穫体験（10月）</p>

企業誘致及び起業・創業の拡大【具体的施策】	平成27年度取組実績	平成28年度以降の取組（予定）
・企業訪問や展示会等への参加及び企業誘致推進体制の整備	鳥取県と情報共有を密にし企業訪問等の誘致活動を実施。 立地企業2社（弓ヶ浜水産、トライアル）	引き続き、鳥取県と共に誘致活動を実施していく。立地予定企業1社
・地域の特性・実情に応じた業種に対する企業誘致活動の推進	鳥取県と情報共有を密にし企業訪問等の誘致活動を実施。 立地企業2社（弓ヶ浜水産、トライアル）	引き続き、鳥取県と共に誘致活動を実施していく。立地予定企業1社
・企業立地と雇用の拡大を図るため、操業時の投下固定資産総額、新規雇用人数に応じて、企業立地補助金、固定資産税減免、雇用奨励金などによる支援制度の充実	操業時の投下固定資産総額、新規雇用人数に応じて、企業立地補助金、固定資産税減免、雇用奨励金などによる支援を実施。	引き続き、立地企業への支援を実施していく。
・鳥取県西部地域（9市町村）で、新設又は増設により、雇用を拡大した企業の支援や企業立地フェアに出展するなど広域での取組の推進	鳥取県西部地域で新設又は増設された企業に対し雇用実績のある市町村から雇用者数に応じた雇用補助金を交付（境港市実績：1社）。また、西部地域で合同で大阪市で開催された「関西機械要素技術展」へ出展しPR活動を実施。	引き続き、鳥取県西部地域で雇用補助金制度を実施するとともに、平成28年10月「関西機械要素技術展」へ出展しPR活動を実施する。
・竹内南地区貨客船ターミナル整備との相乗効果により、物流・人流の拡大に資する企業・施設の誘致活動の促進	境港貿易振興会をはじめとする関係機関と連携を図り、境港利用促進懇談会や企業訪問を通じて、ポートセールスを実施。（通年）	引き続き、関係機関と連携してポートセールスを実施していく。
・県と連携し、創業時の初期投資の補助や創業貸付の利子補給などの支援体制の整備	創業時のスタートアップを支援するための補助金を新規創設し、創業支援体制の拡充を行った。 ※創業支援件数5件	事業を継続し、引き続き創業者支援を実施していく。
・地域ファンドや官民ファンドなど金融支援体制についての検討	鳥取県西部圏域での連携も含め、事業化に向けて金融機関等と協議を行った。	事業化に向けて、引き続き協議していく。
・小規模事業者向け融資の利子補給など支援体制の整備	小規模事業者向け融資の利子補給など各種制度資金の運用を円滑にし、資金面の支援を実施した。 ※小規模事業者経営改善資金利子補給補助金実績 9社	引き続き関係機関と連携を図り、支援を実施していく。
・国産材、県産材の消費量増加を図るため、施設整備に対する支援	国産間伐材の利用促進を図る企業の施設整備に対し支援を実施。 ※鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業による補助：1社	施設整備の要望があれば「鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業」を活用した支援を検討していく。
・企業誘致推進などの委員会委員の民間委嘱や協定締結などの官民連携強化の促進	本市にゆかりのある三大都市圏在住の6名を、企業誘致・物産観光推進委員に任命し、取引先紹介による企業誘致活動を実施。また、米子高専、山陰合同銀行と業務協力に関する協定を締結中で、平成27年度に新たに鳥取銀行と業務協力の協定を締結した。	引き続き企業誘致・物産観光推進委員との連携した企業誘致・物産振興の推進、また、協定締結先との連携強化に取り組んでいく。
・鳥取県西部地域での「創業サポートセンター」の設立や市相談窓口設置など創業に向けた支援体制の充実	鳥取県西部9市町村共同で「鳥取県西部創業サポートセンター」を開設し、本市にも創業相談窓口を設置して、支援体制の拡充を行った。	引き続き、相談窓口を設置し、支援を行っていく。
観光地の魅力度向上による滞在型観光の推進【具体的施策】	平成27年度取組実績	平成28年度以降の取組（予定）
・全国的な知名度を誇る「水木しげるロード」の車道の一方通行化、歩道拡張、妖怪ブロンズ像の再配置などの大規模リニューアルの実施	平成26年度に策定した基本計画・基本設計に基づき、道路詳細設計、測量調査、交通社会実験などを実施するとともに、リニューアル事業について地元との合意形成に取り組んだ。	引き続き、道路詳細設計及び夜間演出照明設計を実施していく。また地元説明を経て、平成28年度内に工事着工を予定。完成目標は、平成31年3月を予定。
・水木しげるロードリニューアルに合わせた、官民連携による街並み整備の促進	平成26年度に策定した基本計画・基本設計の方針に基づき、「街なみ環境整備事業」について地元説明を実施し、その後、地元より街なみ整備推進の発意があった。	平成28年度に国土交通省の「街なみ環境整備事業」に採択され、事業計画策定に着手しており、あわせて地元の活動に対して各種の支援を実施していく。
・ホテルの開業に合わせ、水木しげるロードのライトアップなど夜間の賑わい創出及び滞在時間延長の取組の推進	夜間の賑わい創出に向け、水木しげる記念館前庭及び河童の泉において照明演出を新設、「境港ナイトマップ」の作成し、境港市の夜の魅力の発信を実施。	水木しげる記念館の閉館時間を延長し、観光客の滞在時間延長を図るほか、「鬼太郎祭」等の夜のイベントを開催し、にぎわい創出につなげていく。
・観光客の満足度の向上を図るため、水木しげる作品のキャラクターの着ぐるみによるおもてなしの充実	地方創生交付金を活用し、着ぐるみ「ねこ娘」を新調、年間を通じて毎日着ぐるみの巡回を実施し、観光客へのおもてなしの充実に取り組んだ。	継続して着ぐるみ巡回を実施し、おもてなしの充実に取り組んでいく。
・圏域内観光情報アプリの活用などの観光ICT化の推進	地方創生交付金を活用し、中海六道湖大山圏域での共通観光アプリ製作に向け、圏域市長会を中心に準備を進めた。	平成28年度に観光アプリに掲載する情報収集とシステム製作作業を行い、平成29年4月予定でアプリを稼働させていく。
・水木しげるロードと他の観光施設を結び無料シャトルバスの運行などの二次交通の充実	GWやお盆等の繁忙期において、主要観光施設（水木しげるロード、水産物直売センター、夢みなとタワー等）を結びシャトルバスの民間組織による運行を支援した。 ※年間計8日間運行し、延べ793人が利用	継続してシャトルバスの運行を支援していく。
・水産まつり、マグロ感謝祭、カニ感謝祭、境漁港見学ツアー等のイベントの充実など、水産資源を生かした観光の推進	沿岸漁業者が開催する「中野港漁村市」への開催支援や、カニやマグロを使ったご当地グルメの普及に向け、イベント等でのPR活動を行うとともに、関係機関等と連携し、以下の水産資源を生かした観光イベントを実施。 ・水産まつり 来場者 約45,000人 ・マグロ感謝祭 来場者 約4,000人 ・カニ感謝祭 パレード参加 300人 ・境漁港見学ツアー 参加者 1,253人	引き続き、普及PR、イベントの充実に取り組むとともに、水産物を活用した観光客向けご当地グルメの開発を支援していくなど、水産資源を生かした観光振興に取り組んでいく。 （平成28年度イベント開催予定） ・水産まつり 10月 来場者 約45,000人 ・マグロ感謝祭 6月 来場者 約4,500人 ・カニ感謝祭 1月開催予定 ・境漁港見学ツアー 実施中

・ブルー・ツーリズム（漁村滞在型余暇活動）などを推進する体験メニューの造成と受け入れ体制の整備	鳥取県と連携し、海を活用したスポーツの普及に向けた大会開催準備等を行った。また、民間企業がセーリング体験等の新たなレジャー事業を開始した。	セーリングやSUP等、海を活用した体験メニューの造成に向け、鳥取県等の関係機関と協議、先進地視察などを実施していく。
・既存観光施設のブラッシュアップ（磨きあげ）と名所や旧跡などの新たな観光資源の掘り起こしによる観光地の魅力度向上	「境港市観光振興プラン」において事業検証を行ったほか、市観光協会とともに「芋代官碑」等の隠れた資源の調査を実施。	名所旧跡を巡るウォーキング大会の開催や、水木しげるロードリニューアルに向けた協議を継続して実施していく。
・「みなと祭」や「境港妖怪ジャズフェスティバル」などのにぎわい創出イベント開催支援による誘客の促進	「みなと祭」や「境港妖怪ジャズフェスティバル」への開催支援を行った。 ※第70回「みなと祭」来場者数72,000人 境港妖怪ジャズフェスティバル2015来場者数1,631人	「みなと祭」や「境港妖怪ジャズフェスティバル」などの賑わいを創出するイベントに継続して開催支援を行っていく。
・県、関係機関と連携した教育旅行の誘致やロケ地誘致の推進	鳥取県、中海宍道湖大山圏域市長会、松江境港隠岐観光振興協議会等と連携し、旅行会社との商談会やメディアの取材対応等のPR活動を実施。	引き続き、関係機関と連携し、誘致・PR活動を実施していく。
・隠れた良いものの掘り起こしから販売促進を行う「いいものマルシェ」の開催支援	平成27年度より「いいものマルシェ」を実施。6月に松江市（カラコロ広場）、12月に境港市（水木しげるロード）で開催。 （来場者数）松江会場30,000人、境港会場15,000人	継続して開催支援を行っていく。平成28年度は9月に安来市、3月に出雲市で開催予定。
・「日本版DMO（着地型観光のプラットフォーム組織）」設立の検討	鳥取県、島根県のDMO「山陰インバウンド機構」が平成28年4月に設立。中海・宍道湖・大山圏域、鳥取県西部圏域でのDMO設立の検討を行った。	中海・宍道湖・大山圏域については、平成29年4月のDMO設立に向け検討を続けていく。鳥取県西部圏域については、本市の加盟の可否を含め検討を進めている。
外国人観光客の誘客促進【具体的施策】	平成27年度取組実績	平成28年度以降の取組（予定）
・県や圏域4市などとの連携による大型クルーズ客船の寄港促進	境港管理組合を事務局とし、鳥取島根両県や中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市、商工会議所や観光協会等で組織する境港クルーズ客船環境づくり会議が中心となって、クルーズ客船の誘致活動や、客船寄港時のおもてなしイベントや観光案内、二次交通対策を実施。 ※寄港回数23回、乗客人数約19,429人（平成27年実績）	寄港回数や乗客数の増加に伴い受入側の負担が増加していることから、地域への経済効果を高めると同時に、持続可能な受入体制に移行していく必要がある。平成28年度は、二次交通対策としてこれまで行政が無料で運行してきたシャトルバスを一部試験的に民営で有料運行を実施するなど、このような取組を通じて、受入体制の見直しを図りながら、寄港地としてのおもてなしの充実に取り組みしていく。平成28年度は33回の寄港を予定。
・クルーズ客船、国際チャーター便等の外国人観光客に対するお出迎え・お見送りイベント、交流イベントなどの実施によるおもてなしの向上	境港管理組合、中海宍道湖大山圏域市長会等と連携し、クルーズ客船やチャーター便等のお出迎え・見送りイベントを実施。	引き続き、関係機関と連携しおもてなし事業を行っていく。なお、客船の寄港回数や乗客数の増加に伴い受入側の負担が増加、地域への経済効果を高めると同時に、持続可能な受入体制に移行していく必要があることから、受入体制の見直しを図りながら、寄港地として質の向上に取り組みしていく。
・クレジットカード・電子マネー対応、免税店の開設、公衆無線LANの整備、多言語対応ガイドマップの作成などの外国人観光客受入体制の整備	みなとまち商店街の免税店開設の支援を行った。 水木しげるロード振興会へのクレジットカード電子マネー機能の普及（平成26年度14店舗設置）。	多言語による観光マップの作成や公衆無線LANの運営、多言語対応観光アプリの運営等により、外国人観光客の受け入れ体制の充実に取り組みしていく。
・Facebook、TwitterなどのSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やYouTubeを活用した情報発信の充実	境港市公式ホームページと連動したfacebookにより情報発信を実施。	引き続き、SNSを活用しイベント等の情報を適宜発信していく。
・外国語会話ができる人材育成のための教育の充実	・境港商工会議所で開催されている韓国語講座に講師派遣等の支援を行った。 ・教科でつながるスクラム教育を実施（小・中・高英語学習の連携）	平成28年度は地方創生交付金を活用し、 ・市内事業者向けの簡単な会話講座や、香港、台湾、韓国等の外国人のニーズについてのセミナー ・小学5・6年生を対象とした土曜英語学習「うきうきイングリッシュ」を実施する。また、教科でつながるスクラム教育の実施（小・中・高英語学習の連携）を実施するなど人材の育成に取り組みしていく。
米子鬼太郎空港・DBSクルーズフェリーの利用促進【具体的施策】	平成27年度取組実績	平成28年度以降の取組（予定）
・県や関係機関と連携して、グループ旅行支援、DBSクルーズフェリー・アジアナ航空を利用した周遊型旅行商品の造成支援などの充実	山陰国際観光協議会を通じ、運行会社や旅行会社への支援、 環日本海市民交流促進補助金により国際定期航路を利用した民間の国際的な文化・スポーツ交流を支援、（H27年度1件3人が利用） 関係機関が実施するグループ旅行支援や国際定期航路を利用する旅行商品のPR（市報掲載H27年6月号）を実施。	平成28年度9月に新たに就航した香港便の定着や、既存の航路の更なる活性化のために、引き続きPRや支援を行っていく。
・県や中海・宍道湖・大山圏域との連携による環日本海定期貨客船航路の安定化、利用促進への支援	環日本海定期貨客船航路の安定運航に資するため、鳥取県及び中海・宍道湖・大山圏域市長会と連携し、1航次あたり100万円を上限に運航経費の一部を助成した。従来の負担割合の見直しを行い、鳥取県と市長会の負担割合を6：4から7：3に変更した。（50往復に対して支援総額5千万円、境港市負担額930万円）	航路の維持・発展に向け、航路を取り巻く環境や航路の経営状況などを勘案し、関係者と協議しながら、支援の内容を検討していく。
・県や関係機関と連携した米子鬼太郎空港活性化の推進	米子空港利用促進懇話会や山陰国際観光協議会を通じ、県内外への観光PRのほか、市民に向けた利用促進を行った。また、米子空港ビルでのイベント開催等に出席及び支援を行った。	引き続き、イベント出展、県内外へのPR活動など、利用促進・活性化に取り組みしていく。

みなとを核とした官民連携による賑わいづくり【具体的施策】	平成27年度取組実績	平成28年度以降の取組（予定）
・竹内南地区貨客船ターミナル整備事業に合わせて、県勢の振興とターミナル周辺の賑わいづくりを図るため、県と協働で水族館設置の検討	鳥取県・境港管理組合と共同で水族館の実現可能性調査を実施。	水族館の実現可能性調査の結果を基に、鳥取県・境港管理組合と共同で実現に向けた協議を継続していく。
・夢みなとタワー周辺地区の魅力向上への取組の検討	鳥取県・境港管理組合と共同で水族館の実現可能性調査を実施。	新ターミナルの供用開始（平成32年度）を見据え、水族館構想を含めた周辺地区の賑わい創出に向けて、県、境港管理組合と協議していく。
・物流拠点「境港」の利便性向上や航路ネットワークの充実を図るため、国内RORO船の定期航路化の推進	H27年7月、山陰地方における海上輸送網のミッシングリンクを解消し、新たな物流ルートを探索するなど物流環境の改善を図り圏域の産業競争力の強化に資することを目的に経済・物流・荷主・金融・有識者・行政機関等で組織する境港流通プラットフォーム協議会が立ち上げられ、第1回総会（7月11日）開催、境港～北九州港SEA&RAILトライアル輸送（1回：平成27年12月8日～10日）を実施。	平成28年度は境港流通プラットフォーム協議会第2回総会（5月7日）の開催、境港～敦賀港～苫小牧港国内RORO船トライアル輸送実施（2回：平成28年6月18日～22日、平成28年6月25日～29日）しており、平成32年度航路開設を目標として継続実施するなど、関係者と一体となって、トライアル輸送や物流調査を重ね、圏域の物流環境の改善に取り組んでいく。
移住・定住の促進・情報発信の充実【具体的施策】	平成27年度取組実績	平成28年度以降の取組（予定）
・月5,000円程度で100坪相当の土地が51年間賃借できる夕日ヶ丘地区の定期借地権制度を活用した移住・定住の促進	定期借地権制度を活用し、移住・定住の促進に取り組んだ。 ＜移住・定住者（市外・県外出身者）の契約実績＞ 契約件数 9件、世帯人員計31人	引き続き、夕日ヶ丘地区分譲地及び同分譲地で導入する定期借地権制度の周知に向けて、広くPRしていく。
・大型防災ヘリコプター配備など自衛隊美保基地のさらなる輸送機能強化への国への働きかけ	大型輸送ヘリコプターの配備については、平成26年度末に同意を行っている。平成27年度に、県より早期配備について要望を実施。	引き続き、大型輸送ヘリコプターの早期配備について、国に要望していく。平成28年度は6月に国に要望を実施。
・鳥取大学の水産学科や国・県の補助機関、研究施設などの設置に対する働きかけ	大学の研究施設等の誘致について調査を実施。平成27年11月に、大学誘致支援制度を設けている松江市と、大学の研究施設等の誘致について、意見交換を実施。	大学の研究施設等の誘致について引き続き調査、働きかけを行っていく。平成28年7月に、鳥取大学と大学の研究施設等の設置の可能性について意見交換を実施、今後、近畿大学等にも研究施設等の本市への設置の可能性について調査を行っていく。
・近隣市と共同での新卒大学生等を対象にした就職情報サイトの運営、就職フェアの開催など地元就職の支援体制の整備	中海圏域及びその周辺の地元企業を紹介し地元を就職を支援するため、インターネット「中海圏域就職ナビ」を運営。また、ハローワーク、商工会議所と共に、合同就職面接会を実施。参加企業数14社、参加求職者数26名。	引き続き、「中海圏域就職ナビ」運営を支援するなど、地元就職の支援体制の整備に取り組んでいく。
・地域おこし協力隊制度を活用した、地域の特産「伯州綿」事業の充実、移住・定住の推進	地域おこし協力隊3名を任命し、伯州綿の栽培、商品企画・開発・販売を行った。	地域おこし協力隊制度を活用し、継続して事業を実施していく。（平成28年度）地域おこし協力隊員3名（2年目）
・産・官・学が連携し、インターンシップ実施、学生と企業のマッチング体制の充実など若者の定住施策を推進	中海圏域及びその周辺の地元企業を紹介し就職に繋げる「中海圏域就職ナビ」において、地元企業の情報発信の強化、マッチング強化に取り組んだ。	引き続き、「中海圏域就職ナビ」運営を支援するなど、地元就職の支援による若者の定住に取り組んでいく。
・「全国移住ナビ」など、インターネットを活用した移住希望者への情報発信の充実	平成27年度は、地方創生交付金を活用して、県西部圏域（2市7町村）でまとまって関西圏に向けた「移住セミナー相談会及び体験ツアー」を実施した。その際に、専用ホームページを公開し、イベント内容等の情報発信を行った。	平成28年度は、地方創生交付金を活用して県西部圏域（2市7町村）でまとまって、「移住定住ポータルサイト」を構築し、映像コンテンツやイベント情報等の掲載を行う。平成29年度以降も引き続き、本サイトにて移住者に向けた情報発信に取り組んでいく。
・本市への愛着を醸成し、将来のUターンにつなげるため、子どもを対象とした郷土愛づくりへの取組の推進	各小学校の「総合的な学習の時間」において地域学習、市内中学校職場体験学習「ワクワク境港」を実施。	引き続き、各小学校の「総合的な学習の時間」において地域学習、市内中学校職場体験学習「ワクワク境港」を実施し、郷土愛の醸成に取り組んでいく。
・鳥取県西部地域で、都市部からの移住体験ツアーや誘致パンフレット作成など広域での移住施策の推進	地方創生交付金を活用し、鳥取県西部地域振興協議会にて大阪での移住定住セミナー、移住体験ツアーの開催、誘致パンフレット作成を行った。	平成28年度は地方創生加速化交付金を活用し、鳥取県西部地域振興協議会にて移住定住に向けたPR動画の作成、都市部からの移住体験ツアーの開催を行っていく。

<基本目標②>「子育てするなら境港」を標榜した子育て環境づくり

出合いの場の創出【具体的施策】	平成27年度取組実績	平成28年度以降の取組（予定）
・結婚希望者への婚活支援として、婚活コーディネーター設置の検討など相談、支援体制の充実	未実施	とっとり出会いサポートセンター（えんとりー）と連携し、出張登録会の開催するなど、相談、支援体制の充実に取り組んでいく。
・未婚、晩婚化の解消を図るため、中海・宍道湖・大山圏域（5市6町1村）で一体となり、地域の特色を生かした交流会などの婚活支援事業を実施	中海・宍道湖・大山圏域共同で圏域一体での婚活事業を実施。（参加者数）米子、松江市の2会場で実施。2会場計 251人	平成28年度は平成27年度に続き、圏域での婚活事業を9月に実施した。（民間の取組） ・境港青年会議所が10月に婚活イベントを実施。（市民活動推進補助金で助成） 今後も、圏域での婚活事業の開催、民間団体の事業への支援等に取り組んでいく。
安心な妊娠出産環境・子育て支援の充実【具体的施策】	平成27年度取組実績	平成28年度以降の取組（予定）
・特定不妊治療と人工授精に要する経費の助成	国・県の助成に加え、特定不妊治療は、1回あたり上限50,000円、人工授精は、1年度あたり上限50,000円の市独自助成を実施。	市独自助成を継続するとともに、平成28年度より不妊相談事業を開始するなど、支援の充実に取り組んでいく。
・妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援の充実	両親学級、赤ちゃん訪問、年齢別健診、健康相談等の事業を助産師、保健師、保育士等の連携により実施。	平成28年度より新たに子育て世代包括支援センターを設置し、母子保健コーディネーターによる総合相談を実施するなど、支援のさらなる充実に取り組んでいる。
・県と連携し、第3子以降の保育料の無料化など保護者負担の軽減	鳥取県と連携し、9月の保育料改定に合わせて9月分以降の第3子以降保育料無償化を実施。	引き続き、第3子以降の保育料無償化を実施するとともに、平成28年度より低所得世帯で同時在園の場合の第2子の保育料無償化を実施し、保護者負担のさらなる軽減に取り組んでいる。
・県と連携し、医療費の助成対象を拡充（15歳⇒18歳まで引き上げ）	平成28年4月からの助成対象拡充に向けて、システム改修を実施。	平成28年4月から、対象年齢を18歳に達する日以後の最初の3月31日までに拡充している。 ●対象者 5,399人 うち拡充708人（平成28年9月末現在）
・配偶者のない父または母が養育している児童・生徒の小・中学校入学に際し、支度金を助成	小・中学校就学援助にて助成を実施。	引き続き、小・中学校就学援助にて助成を実施していく。
・保育士の就労環境の改善を図るため、私立保育園の保育士を増員するための費用を助成	加配保育士の配置に係る費用の助成や1歳児の保育に係る保育士の配置人数を国基準より多く配置した場合の費用を助成。	引き続き、加配保育士の配置に係る費用の助成や1歳児の保育に係る保育士の配置人数を国基準より多く配置した場合の費用を助成していく。
・病気又はその回復期にあり、集団保育が困難な児童の専用施設での一時保育の実施	専用施設にて1歳～小学校2年生までの病気又はその回復期にある幼児・児童の一時保育を実施。	引き続き、専用施設にて1歳～小学校2年生までの病気又はその回復期にある幼児・児童の一時保育を実施していく。
・保育環境の改善のため、こども支援センターの設備整備等の実施	こども支援センターのトイレ改修及びテラス改修工事を実施。	保育環境の改善のため、地域子育て支援センターの設備整備等を実施していく。
・児童クラブ事業の実施及び受入対象児童の拡充（小学校4～6年生児童の受入）	誠道児童クラブで、受入対象児童を小学校4～6年生まで拡充。	平成28年度に外江、境児童クラブ、平成29年度に上道、余子児童クラブ、平成30年度に渡、中浜児童クラブの予定で順次、受入対象児童を小学校4～6年生まで拡充していく。
・赤ちゃん教室、ブックスタート、親子関係づくり・地域交流促進のための学習会、講演会の開催など親子の関わりやコミュニケーション力向上に向けた事業の充実	妊娠期から、両親を対象に親子関係づくりを中心とした「子育て応援団」や「赤ちゃん登校日」事業などを実施。	既存の事業を利用し、子育ての仲間づくりを進め、妊娠前から面談や訪問による個別のきめ細かな相談支援を行い、孤立しない子育て、育児不安等の解消を図っていく。
・地元食材、人材を活用した食育事業の実施	市内保育園幼稚園でマグロやカニなど境港を代表する食材を利用した食育集会やフィッシュキッチン等を生産者（港ベジタース等）や地域ボランティア（食生活改善推進員等）と協働で実施。	引き続き、市内保育園幼稚園でマグロやカニなど境港を代表する食材を利用した食育集会やフィッシュキッチン等を生産者（港ベジタース等）や地域ボランティア（食生活改善推進員等）と協働で実施していく。
・高齢者を活用するなど地域での子育て支援施策の充実	地区敬老会への年長児の参加や園行事への高齢者の招待等、園児とのふれあいの機会創出や園庭での野菜栽培を通じた交流を実施。また、ファミリーサポートセンター登録、下校時の見守りなどで自主的に高齢者に活動してもらっている。	引き続き、地区敬老会への年長児の参加や園行事への高齢者の招待等、園児とのふれあいの機会創出や園庭での野菜栽培を通じた交流の実施や見守り活動などの自主活動への参加促進など、高齢者を活用した子育て支援に取り組んでいく。
・地域と学校が連携した地域の歴史・風土などを学ぶ「ふるさと学習」の充実	中学生の郷土学習の一助として、本市出身の偉人を紹介するリーフレット「境港市の誇る先人たち（その1・その2）」を市内の中学2年生全員に配布、各小学校の「総合的な学習の時間」において地域学習を実施。	引き続き、「境港市の誇る先人たち（その1・その2）」の配布、各小学校の「総合的な学習の時間」において地域学習の実施など、「ふるさと学習」の充実に取り組んでいく。
・小学校、保育園、幼稚園の連携体制の充実	保育園・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校の連携に係る職員研修を実施。	平成28年度に保育園・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校の連携に係る職員研修の実施、幼保小連携モデル事業の実施（なかはま保育園と中浜小学校で実施）するなど、連携体制の充実に取り組んでいる。
・外遊び環境の充実のための遊具整備、除草回数の増加などの公園整備の充実	公園内の平坦地の除草に乗用草刈り機を使用するなど、除草効率を見直すことによって、回数を増やして除草を実施。	引き続き、除草効率の改善による公園の環境整備に取り組むとともに、平成28年度中に公園のニーズに関するアンケートを実施し、アンケート結果を参考としながら、今後の公園整備について検討を行っていく。

ワークライフバランスの啓発・支援【具体的施策】	平成27年度取組実績	平成28年度以降の取組（予定）
<p>・事業所を対象にしたセミナーの開催など、ワークライフバランスや男女均等な能力活用についての周知・啓発の実施</p>	<p>・市報「みんなで拓く人権文化」欄で、ワーク・ライフ・バランスについて、広報・啓発を行った。</p>	<p>平成28年度に市内事業所対象のW（ワーク）・L（ライフ）・B（バランス）講演会や、市民対象のワークショップを開催を予定、また、平成29年度以降も引き続き市報等による周知を図り、商工会議所等と連携しながら事業所や市民対象の研修（講演）会を開催し、WLBが実現する社会の構築に向けて取り組んでいく。</p>
<p>・男女がともに働きやすい就労環境実現に向けた啓発事業の実施</p>	<p>未実施</p>	<p>男女がともに働きやすい就労環境の実現に向け、「鳥取県男女共同参画推進企業認定制度」等、各種制度やWLBの推進など県や関係機関と連携し、説明会や研修会を開催し、引き続き啓発活動に取り組んでいく。</p>
女性の就労環境充実のための家庭介護負担の軽減【具体的施策】	平成27年度取組実績	平成28年度以降の取組（予定）
<p>・地域、医療・介護の連携した地域包括ケアシステムの構築</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、「包括ケア推進協議会」の開催、「在宅医療体制充実のための協議会」の発足・開催、市民周知のための「包括ケア講演会」の開催(48人参加)などを実施。</p>	<p>平成28年10月より、中核を担う地域包括支援センターを集約・市直営化とし、包括ケアシステムに関する周知の強化、在宅生活への可能性について啓発を行うなど、地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んでいる。</p>
<p>・介護（認知症）予防教室の開催、健康診断の受診勧奨など健康寿命の延伸に向けた取組の実施</p>	<p>認知症教室実施(委託事業9回、299人参加。公民館教室8回、約300人余)、介護予防教室(筋力向上トレーニング事業6コース、146人受講。他8回開催、235人参加)。その他「ふれあいの家」等で検診受診勧奨と健康相談、講話などを実施。</p>	<p>従来事業を継続・充実させるとともに、住民の自主的活動を支援していく事業の充実を検討していく。</p>

《圏域の目標》 広域連携により魅力ある圏域づくり

国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成【具体的施策】	平成27年度取組実績	平成28年度以降の取組（予定）
・北東アジアに向けたゲートウェイ機能のさらなる活用	<p>中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市で連携し、以下の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県や中海・宍道湖・大山圏域市長会などの関係機関と連携した、圏域企業の海外への販路拡大支援 ・境港貿易振興会を中心としたコンテナ航路の利用促進に向けた取組 ・境港クルーズ客船環境づくり会議を中心とした客船誘致や境港流通プラットフォーム協議会を中心とした国内航路の就航等の物流環境の改善に向けた取組 ・空の道の活用や更なる充実に向けた取組、国内交通網の充実に向けた高速道路や高速鉄道の早期整備に向けた要望活動等の取組。 	<p>香港便の就航やソウル便のLCC化、増加するクルーズ客船等の変化に対応しつつ、アジアでの連続したオリンピック開催や、竹内南貨客船ターミナルの整備など、将来を見据えた取組を行っていく。</p>
・圏域企業の海外進出支援のための官民挙げた「インド」進出	<p>中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会との連携推進、関係団体との連携したインドとの交流（セミナー等の開催による情報共有）を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インド経済交流セミナーの開催（7月） ・インド・ケララ州のIT企業経営者等の招聘（11月） ・「中海・宍道湖・大山圏域市長会とケララ州政府との間の覚書」署名（12月） ・中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会との合同勉強会（2月） 	<p>引き続き、中海・宍道湖・大山圏域市長会事業として交流を実施していく。（平成28年度の取組予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インド・ケララ州での産業技術展への出席 ・平成29年2月2日～4日 募集企業9社
・圏域の特長を活かした企業や研究機関の誘致	<p>境港市においては、水産物の養殖・加工業を営む弓ヶ浜水産㈱が平成27年4月より操業開始。</p>	<p>引き続き、圏域の特徴を活かした企業や研究機関の誘致に取り組んでいく。</p>
・インバウンド観光の推進	<p>中海・宍道湖・大山圏域市長会や鳥取県西部地域でのDMO設立を視野に入れた情報収集を実施。また、地方創生交付金を活用した各種観光振興事業を圏域で連携して実施。</p>	<p>中海宍道湖大山圏域でのDMO設立に向け、圏域市町との協議を進め、平成29年4月の設立に向け、取り組んでいく。</p>
・国内観光の推進	<p>中海・宍道湖・大山圏域市長会での三大都市圏での観光PRや各種広域観光組織において、連携した観光PR活動を行った。</p>	<p>引き続き、圏域関係組織と連携し、観光PRを行っていく。</p>
・地域資源の発掘	<p>平成26年度に選定した「圏域の宝」を巡るスタンプラリー（冊子を作成し、各所で配布）、圏域のいいものを一体的に情報発信し、販路拡大、付加価値の高い商品づくりを促進していく「山陰いいものマルシェ」を実施。</p>	<p>引き続き、「山陰いいものマルシェ」の開催の支援を行っていく。</p>
・圏域への移住・定住の促進	<p>産業振興、観光振興、自然環境の保全と活用などの様々な取組を連携して行うことで、圏域全体の魅力度を高めることで、人口流出のダム効果を発揮し、圏域への移住・定住の促進を図った。</p>	<p>今後も引き続き、産業振興、観光振興、自然環境の保全と活用など各種取組を進めていくことで、圏域の魅力向上による移住・定住の促進に取り組んでいく。</p>
交通ネットワークの充実【具体的施策】	平成27年度取組実績	平成28年度以降の取組（予定）
・5市を2つの湖を介して結ぶ「8の字ルート」の早期完成	<p>「8の字ルート」の早期完成に向け、以下の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【山陰道・境港出雲道路】早期完成に向け、国や関係機関に要望活動を実施。 【米子・境港間の高規格道路】米子・境港地域と道路のあり方「勉強会」を「検討会」に格上げ。（勉強会では、「米子と境港を結ぶ高規格道路が必要である」という共通認識に至る。） 	<p>「8の字ルート」の早期完成に向け、以下の内容に取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【山陰道・境港出雲道路】国や関係機関への継続した要望活動 ・【米子・境港間の高規格道路】国の事業化に向けた調査につなげるため、「検討会」でストック効果等について、課題の整理や検証を進めていく。
住みたくなる圏域づくり【具体的施策】	平成27年度取組実績	平成28年度以降の取組（予定）
・自然環境の保全と活用	<p>中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市で連携し、以下の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども探検クルーズ（小学生を対象に地区を分けて3回開催） ・春の中海・宍道湖 自然観察会（小学生を対象に中海・宍道湖において各1回開催） ・電気自動車急速充電器マップ更新（1万部） ・ラムサール条約登録10周年記念事業 ・鳥取・鳥根町主催のラムサールシンポジウム、フェアなど ・中海海藻米の学校給食への活用 	<p>平成28年度は中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市で連携し、以下の取組を実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生を対象とした環境体験学習 ・電気自動車の普及等の取り組みについての広報啓発 ・ラムサール条約登録地普及啓発 ・中海・宍道湖水鳥フォトコンテスト ・バードウォッチングスポットパンフレット作成 ・中海・宍道湖周辺スタンプラリー、自然体験学習の開催 ・中海・宍道湖レガッタ ・中海海藻米の学校給食への活用
住民サービスの向上【具体的施策】	平成27年度取組実績	平成28年度以降の取組（予定）
・「公共交通の利便性向上」、「人材育成の共同化」、「公共施設の共同利用」の推進	<p>中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市で連携し、以下の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まつえ未来創造塾に圏域から行政・経済関係者の参加（境港市職員1名参加） ・「21世紀型公務員（地域の担い手）」育成研修（中国経済産業局主催）へ圏域5市職員が参加（境港市職員1名参加） 	<p>平成28年度は以下の取組を実施し、人材育成に取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まつえ未来創造塾に圏域から行政・経済関係者の参加 ・中核人材養成事業として各市職員を対象とした研修を実施